第９号議案

令和７年度加東市国民健康保険特別会計予算

令和７年度加東市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３，９１７，４５５千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和７年３月３日提出

加東市長　岩　根　　正

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　　入　　（単位　千円）

款	項	金　　額
1 国民健康保険税		681,652
	1 国民健康保険税	681,652
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
5 県支出金		2,836,653
	2 県補助金	2,836,653
9 財産収入		60
	1 財産運用収入	60
10 繰入金		376,933
	1 他会計繰入金	370,010
	2 基金繰入金	6,923
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		21,954
	1 延滞金、加算金及び過料	7,101
	3 雑入	14,853
歳入合計		3,917,455

歳　　出　　（単位　千円）

款	項	金　　額
1 総　　務　　費		125,404
	1 総　務　管　理　費	119,599
	2 徴　　税　　費	5,574
	3 運　営　協　議　会　費	231
2 保　険　給　付　費		2,734,102
	1 療　　養　　諸　　費	2,358,290
	2 高　額　療　養　費	357,350
	3 移　　送　　費	5
	4 出　産　育　児　諸　費	15,007
	5 葬　　祭　　諸　　費	3,250
	6 結　核　医　療　付　加　金	100
	7 傷　病　手　当　金	100
3 国民健康保険事業費納付金		1,002,339
	1 医　療　給　付　費　分	685,922
	2 後期高齢者支援金等分	235,937
	3 介　護　納　付　金　分	80,480
6 保　健　事　業　費		36,883
	1 特定健康診査等事業費	22,889
	2 保　健　事　業　費	13,994
7 基　金　積　立　金		60
	1 基　金　積　立　金	60
8 公　　債　　費		300
	1 公　　債　　費	300
9 諸　　支　　出　　金		17,367
	1 償還金及び還付加算金等	17,367
14 予　　備　　費		1,000
	1 予　　備　　費	1,000
歳　出　合　計		3,917,455

令和７年度

加東市国民健康保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 国民健康保険税	681,652	690,052	△8,400
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	200	450	△250
5 県支出金	2,836,653	2,834,435	2,218
9 財産収入	60	30	30
10 繰入金	376,933	359,225	17,708
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	21,954	24,062	△2,108
歳入合計	3,917,455	3,908,257	9,198

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	125,404	101,420	23,984
2 保険給付費	2,734,102	2,727,422	6,680
3 国民健康保険事業費納付金	1,002,339	1,025,000	△22,661
6 保健事業費	36,883	33,718	3,165
7 基金積立金	60	30	30
8 公債費	300	300	0
9 諸支出金	17,367	19,367	△2,000
14 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	3,917,455	3,908,257	9,198

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
8,085	0	97,337	19,982
2,733,912	0	0	190
79,412	0	252,586	670,341
15,244	0	21,639	0
0	0	60	0
0	0	0	300
0	0	13,301	4,066
0	0	0	1,000
2,836,653	0	384,923	695,879

2 歳　入

（款） 1 国民健康保険税　　（項） 1 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	681,600	690,000	△8,400
2 退職被保険者等国民健康保険税	52	52	0
計	681,652	690,052	△8,400

（款） 2 一部負担金　　（項） 1 一部負担金

1 一部負担金	2	2	0
計	2	2	0

（款） 3 使用料及び手数料　　（項） 1 手数料

1 督促手数料	200	450	△250
計	200	450	△250

（款） 5 県支出金　　（項） 2 県補助金

3 保険給付費等交付金	2,836,653	2,834,435	2,218
計	2,836,653	2,834,435	2,218

（単位　千円）

節 区分	金額	説明	
1 医療給付費分現年課税分	417,000	・医療給付費分現年課税分	417,000
2 後期高齢者支援金分現年課税分	172,500	・後期高齢者支援金分現年課税分	172,500
3 介護納付金分現年課税分	58,600	・介護納付金分現年課税分	58,600
4 医療給付費分滞納繰越分	21,600	・医療給付費分滞納繰越分	21,600
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,100	・後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,100
6 介護納付金分滞納繰越分	3,800	・介護納付金分滞納繰越分	3,800
4 医療給付費分滞納繰越分	30	・医療給付費分滞納繰越分	30
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	12	・後期高齢者支援金分滞納繰越分	12
6 介護納付金分滞納繰越分	10	・介護納付金分滞納繰越分	10

1 現年度分	1	・現年度分	1
2 滞納繰越分	1	・滞納繰越分	1

1 督促手数料	200	・督促手数料	200

1 普通交付金	2,733,812	・普通交付金	2,733,812
2 特別交付金	102,841	・特別交付金	102,841

（款）9 財産収入　　（項）1 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 利子及び配当金	60	30	30
計	60	30	30

（款）10 繰入金　　（項）1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	370,010	343,390	26,620
計	370,010	343,390	26,620

（款）10 繰入金　　（項）2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	6,923	15,835	△8,912
計	6,923	15,835	△8,912

（款）11 繰越金　　（項）1 繰越金

2 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

（単位　千円）

節 区分	金額	説明	
1 利子及び配当金	60	・国民健康保険財政調整基金利子	60

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	138,352	・保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	138,352
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	76,326	・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	76,326
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,663	・未就学児均等割保険税繰入金	1,663
4 職員給与費等繰入金	97,337	・職員給与費等繰入金	97,337
5 産前産後保険税繰入金	769	・産前産後保険税繰入金	769
6 出産育児一時金等繰入金	10,000	・出産育児一時金等繰入金	10,000
7 財政安定化支援事業繰入金	11,575	・財政安定化支援事業繰入金	11,575
8 その他一般会計繰入金	33,988	・その他一般会計繰入金	33,988

1 財政調整基金繰入金	6,923	・財政調整基金繰入金	6,923

1 その他繰越金	1	・前年度繰越金	1

（款）12 諸収入　　（項）1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 延滞金	7,000	7,000	0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
3 過料	1	1	0
計	7,101	7,101	0

（款）12 諸収入　　（項）3 雑入

1 第三者納付金	11,200	13,200	△2,000
3 返納金	2,100	2,100	0
5 雑入	1,553	1,661	△108
計	14,853	16,961	△2,108

（単位　千円）

節 区分	金額	説明	
1 延滞金	7,000	・延滞金	7,000
1 延滞金	100	・延滞金	100
1 過料	1	・過料	1

1 第三者納付金	11,200	・第三者行為による納付金	11,200
1 返納金	2,100	・返納金	2,100
1 雑入	1,553	・雑入	1,553

3 歳　　出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	118,694	93,131	25,563	8,085		90,627	19,982
2 連合会負担金	905	873	32			905	
計	119,599	94,004	25,595	8,085		91,532	19,982

（単位　千円）

節 区分	金額	説明	
1 報酬	6,907	◎一般管理事業	118,694
		1 報酬	6,907
		・会計年度任用職員報酬	6,907
		2 給料	26,832
		・一般職給	26,832
		3 職員手当等	26,120
		・一般職諸手当	23,378
		・管理職手当	1,428
		・扶養手当	450
		・通勤手当	555
		・地域手当	573
		・時間外勤務手当	4,800
		・期末手当	6,086
		・勤勉手当	5,026
		・児童手当	300
		・退職手当組合負担金	4,160
		・会計年度任用職員諸手当（パートタイム）	2,742
		・期末手当	1,552
		・勤勉手当	1,190
		4 共済費	10,121
		・一般職共済組合負担金	8,762
		・社会保険料	819
		・会計年度任用職員共済組合負担金	540
		8 旅費	131
		・普通旅費	9
		・研修旅費	12
		・会計年度任用職員費用弁償	110
		10 需用費	1,579
		・消耗品費	864
		・印刷製本費	715
		11 役務費	5,354
		・通信運搬費	3,267
		・手数料	2,087
		12 委託料	39,108
		・電算処理業務委託料	3,758
		・電算保守点検委託料	737
		・国保システム改修業務委託料	32,652
		・診療報酬明細書点検委託料	1,961
		13 使用料及び賃借料	2,488
		・有料道路通行料	13
		・駐車料	35
		・電算システム使用料	2,440
		18 負担金、補助及び交付金	54
		・職員互助会負担金	54
2 給料	26,832		
3 職員手当等	26,120		
4 共済費	10,121		
8 旅費	131		
10 需用費	1,579		
11 役務費	5,354		
12 委託料	39,108		
13 使用料及び賃借料	2,488		
18 負担金、補助及び交付金	54		
18 負担金、補助及び交付金	905	◎連合会負担金事業	905
		18 負担金、補助及び交付金	905
		・兵庫県国保連合会負担金	905

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費

（款） 1 総務費　　（項） 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	5,574	7,165	△1,591			5,574	
計	5,574	7,165	△1,591			5,574	

（款） 1 総務費　　（項） 3 運営協議会費

1 運営協議会費	231	251	△20			231	
計	231	251	△20			231	

（款） 2 保険給付費　　（項） 1 療養諸費

1 療養給付費	2,330,000	2,330,000	0	2,330,000			
3 療養費	21,000	21,000	0	21,000			
5 審査支払手数料	7,290	7,610	△320	7,200			90
計	2,358,290	2,358,610	△320	2,358,200			90

（款） 2 保険給付費　　（項） 2 高額療養費

1 高額療養費	357,000	350,000	7,000	357,000			
3 高額介護合算療養費	350	300	50	350			

（単位　千円）

節 区分	金額	説明
11 役務費	835	◎賦課徴収事業　5,574 11　役務費　835 ・手数料　835 12　委託料　2,922 ・電算処理業務委託料　2,631 ・封入封緘業務委託料　291 13　使用料及び賃借料　1,817 ・電算システム使用料　1,817
12 委託料	2,922	
13 使用料及び賃借料	1,817	

（款） 1 総務費　　（項） 2 徴税費

1 報酬	216	◎運営協議会事業　231 1　報酬　216 ・国保運営協議会委員報酬　216 10　需用費　15 ・消耗品費　15
10 需用費	15	

（款） 1 総務費　　（項） 3 運営協議会費

18 負担金、補助及び交付金	2,330,000	◎療養給付費給付事業　2,330,000 18　負担金、補助及び交付金　2,330,000 ・医療費負担金　2,330,000
18 負担金、補助及び交付金	21,000	◎療養費支給事業　21,000 18　負担金、補助及び交付金　21,000 ・医療費負担金　21,000
12 委託料	7,290	◎審査支払委託事業　7,290 12　委託料　7,290 ・医療費審査委託料　7,200 ・医療費審査委託料（市単独分）　90

（款） 2 保険給付費　　（項） 1 療養諸費

18 負担金、補助及び交付金	357,000	◎高額療養費給付事業　357,000 18　負担金、補助及び交付金　357,000 ・高額療養費負担金　357,000
18 負担金、補助及び交付金	350	◎高額介護合算療養事業　350 18　負担金、補助及び交付金　350 ・保険給付費負担金　350

（款） 2 保険給付費　　（項） 2 高額療養費

（款） 2 保険給付費　　（項） 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	357,350	350,300	7,050	357,350			

（款） 2 保険給付費　　（項） 3 移送費

1 移送費	5	5	0	5			
計	5	5	0	5			

（款） 2 保険給付費　　（項） 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	15,007	15,007	0	15,007			
計	15,007	15,007	0	15,007			

（款） 2 保険給付費　　（項） 5 葬祭諸費

1 葬祭費	3,250	3,250	0	3,250			
計	3,250	3,250	0	3,250			

（款） 2 保険給付費　　（項） 6 結核医療付加金

1 結核医療付加金	100	100	0				100
計	100	100	0				100

（款） 2 保険給付費　　（項） 7 傷病手当金

1 傷病手当金	100	150	△50	100			
計	100	150	△50	100			

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	

（款） 2 保険給付費　　（項） 2 高額療養費

18 負担金、補助及び交付金	5	◎移送費給付事業　5 18 負担金、補助及び交付金　5 ・移送費負担金　5

（款） 2 保険給付費　　（項） 3 移送費

12 委託料	7	◎出産育児一時金給付事業　15,007 12 委託料　7 ・医療費審査委託料　7 18 負担金、補助及び交付金　15,000 ・出産育児一時金　15,000
18 負担金、補助及び交付金	15,000	

（款） 2 保険給付費　　（項） 4 出産育児諸費

18 負担金、補助及び交付金	3,250	◎葬祭費給付事業　3,250 18 負担金、補助及び交付金　3,250 ・葬祭費　3,250

（款） 2 保険給付費　　（項） 5 葬祭諸費

18 負担金、補助及び交付金	100	◎結核医療付加金給付事業　100 18 負担金、補助及び交付金　100 ・結核医療付加金　100

（款） 2 保険給付費　　（項） 6 結核医療付加金

18 負担金、補助及び交付金	100	◎傷病手当金給付事業　100 18 負担金、補助及び交付金　100 ・傷病手当金　100

（款） 2 保険給付費　　（項） 7 傷病手当金

（款） 3 国民健康保険事業費納付金　　（項） 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療給付費分	685,922	698,424	△12,502	52,057		171,449	462,416
計	685,922	698,424	△12,502	52,057		171,449	462,416

（款） 3 国民健康保険事業費納付金　　（項） 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	235,937	239,586	△3,649	16,766		60,616	158,555
計	235,937	239,586	△3,649	16,766		60,616	158,555

（款） 3 国民健康保険事業費納付金　　（項） 3 介護納付金分

1 介護納付金分	80,480	86,990	△6,510	10,589		20,521	49,370
計	80,480	86,990	△6,510	10,589		20,521	49,370

（款） 6 保健事業費　　（項） 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	22,889	21,434	1,455	8,795		14,094	
計	22,889	21,434	1,455	8,795		14,094	

（款） 6 保健事業費　　（項） 2 保健事業費

1 保健衛生普及費	13,994	12,284	1,710	6,449		7,545	

（単位　千円）

節 区分	金額	説明
18 負担金、補助及び交付金	685,922	◎医療給付費納付事業　685,922 18 負担金、補助及び交付金　685,922 ・医療給付費納付金　685,922

（款） 3 国民健康保険事業費納付金　　（項） 1 医療給付費分

18 負担金、補助及び交付金	235,937	◎後期高齢者支援金等納付事業　235,937 18 負担金、補助及び交付金　235,937 ・後期高齢者支援金等納付金　235,937

（款） 3 国民健康保険事業費納付金　　（項） 2 後期高齢者支援金等分

18 負担金、補助及び交付金	80,480	◎介護納付金納付事業　80,480 18 負担金、補助及び交付金　80,480 ・介護納付金　80,480

（款） 3 国民健康保険事業費納付金　　（項） 3 介護納付金分

7 報償費	481	◎特定健康診査等事業　22,889 7 報償費　481 ・報償費　381 ・謝礼　100 10 需用費　288 ・消耗品費　246 ・印刷製本費　42 11 役務費　651 ・通信運搬費　37 ・手数料　614 12 委託料　21,469 ・電算処理業務委託料　67 ・健康診査委託料　21,402
10 需用費	288	
11 役務費	651	
12 委託料	21,469	

（款） 6 保健事業費　　（項） 1 特定健康診査等事業費

7 報償費	553	◎医療費適正化　8,874 7 報償費　553 ・報償費　553 10 需用費　290
10 需用費	310	

（款） 6 保健事業費　　（項） 2 保健事業費

（款） 6 保健事業費　　（項） 2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	13,994	12,284	1,710	6,449		7,545	

（款） 7 基金積立金　　（項） 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	60	30	30			60	
計	60	30	30			60	

（款） 8 公債費　　（項） 1 公債費

1 利子	300	300	0				300
計	300	300	0				300

（款） 9 諸支出金　　（項） 1 償還金及び還付加算金等

1 保険税還付金	3,750	3,750	0				3,750
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100
3 償還金	1	1	0				1

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
11 役務費	2,486	・消耗品費 224 ・印刷製本費 66 11 役務費 2,486 ・通信運搬費 2,486
12 委託料	5,545	12 委託料 5,545 ・電算処理業務委託料 466 ・健康診査委託料 1,851 ・糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 1,809 ・重複頻回・多剤投薬抽出確認業務委託料 1,419
18 負担金、補助及び交付金	5,100	◎人間ドック受診事業 5,120 10 需用費 20 ・消耗品費 20 18 負担金、補助及び交付金 5,100 ・人間ドック受診事業助成金 5,100

（款） 6 保健事業費　　（項） 2 保健事業費

24 積立金	60	◎財政調整基金積立金 60 24 積立金 60 ・国民健康保険財政調整基金積立金 60

（款） 7 基金積立金　　（項） 1 基金積立金

22 償還金、利子及び割引料	300	◎利子償還事業 300 22 償還金、利子及び割引料 300 ・利子及び割引料 300

（款） 8 公債費　　（項） 1 公債費

22 償還金、利子及び割引料	3,750	◎保険税還付事業 3,750 22 償還金、利子及び割引料 3,750 ・返納金及び還付金 3,750
22 償還金、利子及び割引料	100	◎退職被保険者等保険税還付事業 100 22 償還金、利子及び割引料 100 ・返納金及び還付金 100
22 償還金、利子及び割引料	1	◎償還事業 1 22 償還金、利子及び割引料 1 ・返納金及び還付金 1

（款） 9 諸支出金　　（項） 1 償還金及び還付加算金等

（款） 9 諸支出金　　（項） 1 償還金及び還付加算金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 還付加算金	200	200	0				200
6 退職被保険者等還付加算金	15	15	0				15
7 保険給付費等交付金償還金	13,301	15,301	△2,000			13,301	
計	17,367	19,367	△2,000			13,301	4,066

（款） 14 予備費　　（項） 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	200	◎還付加算事業　200 22 償還金、利子及び割引料　200 ・還付加算金　200
22 償還金、利子及び割引料	15	◎退職被保険者等還付加算事業　15 22 償還金、利子及び割引料　15 ・還付加算金　15
22 償還金、利子及び割引料	13,301	◎保険給付費等交付金償還事業　13,301 22 償還金、利子及び割引料　13,301 ・返納金及び還付金　13,301

（款） 9 諸支出金　　（項） 1 償還金及び還付加算金等

98 予備費	1,000	◎予備費　1,000 98 予備費　1,000 ・予備費　1,000

（款） 14 予備費　　（項） 1 予備費

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）	期末手当年間支給率（月分）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	9	216					216		216	
	計	9	216					216		216	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	9	216					216		216	
	計	9	216					216		216	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2　一般職

（1）　総括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	(3) 7	6,907	26,832	25,820	59,559	10,121	69,680	
前年度	(3) 5	5,889	18,040	16,330	40,259	7,019	47,278	
比較	(0) 2	1,018	8,792	9,490	19,300	3,102	22,402	

職員手当の内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	期末・勤勉手当（千円）	退職手当（千円）
本年度	1,428	450	573		555		4,800		13,854	4,160
前年度	1,428	550	0		450		1,624		9,478	2,800
比較	0	△ 100	573		105		3,176		4,376	1,360

（　）内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書きしたもの

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	7		26,832	23,078	49,910	8,762	58,672	
前年度	5		18,040	14,152	32,192	5,865	38,057	
比較	2		8,792	8,926	17,718	2,897	20,615	

職員手当の内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	期末・勤勉手当（千円）	退職手当（千円）
本年度	1,428	450	573		555		4,800		11,112	4,160
前年度	1,428	550	0		450		1,624		7,300	2,800
比較	0	△ 100	573		105		3,176		3,812	1,360

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	(3) 0	6,907		2,742	9,649	1,359	11,008	
前年度	(3) 0	5,889		2,178	8,067	1,154	9,221	
比較	(0) 0	1,018		564	1,582	205	1,787	

職員手当の内訳 区分	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	期末・勤勉手当（千円）	退職手当（千円）
本年度					2,742	
前年度					2,178	
比較					564	

（　）内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書きしたもの

（2）　報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	8,792	給与改定に伴う増減分	799		
		昇給に伴う増加分	146		
		その他の増減分	7,847	異動による増	
職員手当	8,926	制度改正に伴う増減分	1,271	期末・勤勉手当支給月数引き上げ 期末手当　2.45月⇒2.5月 勤勉手当　2.05月⇒2.1月 地域手当の適用による増	
		その他の増減分	7,655	異動等による増	

イ　会計年度任用職員

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
報　酬	1,018	給与改定に伴う増減分	825		
		その他の増減分	193	経験年数加算による増	
給　料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	564	制度改正に伴う増減分	365	期末・勤勉手当支給月数引き上げ 期末手当　2.45月⇒2.5月 勤勉手当　2.05月⇒2.1月	
		その他の増減分	199	経験年数加算による増	

（3）　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たりの給与

区　分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	238,343
	平均給与月額（円）	289,156
	平均年齢（歳）	42
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	300,580
	平均給与月額（円）	365,788
	平均年齢（歳）	38

イ　初任給

区　分	一般行政職(円)
高校卒	188,000
短大2年卒	204,400
短大3年卒	
大学卒	220,000

（国の制度）

区　分	一般行政職(円)
高校卒	188,000
短大2年卒	
短大3年卒	
大学卒	220,000

ウ　級別職員数

区　分	級	一般行政職	
		職員数（人）	構成比（%）
令和7年1月1日現在	1　級	1	14.3
	2　級	2	28.6
	3　級		
	4　級	2	28.6
	5　級	1	14.3
	6　級	1	14.3
	7　級		
	計	7	100.0
令和6年1月1日現在	1　級	1	20.0
	2　級	1	20.0
	3　級	1	20.0
	4　級		
	5　級	1	20.0
	6　級	1	20.0
	7　級		
	計	5	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
一般行政職	主事又は書記	困難な業務を行う主事又は書記	主査又は高度の知識若しくは経験を必要とする書記	係長、主任又は特に高度の知識若しくは経験を必要とする書記	副課長、副園長、副館長若しくは副課長級の所長、次長、室長、館長又は園長	課長、課長級の事務局長、所長、次長、室長、館長、又は園長若しくは高度の知識又は経験を必要とする副課長	理事、技監、会計管理者、部長、参事又は部長級の事務局長

エ　昇給

区分				合計	代表的な職種
					一般行政職
本年度	職員数（A）		（人）	7	7
	昇給に係る職員数（B）		（人）	4	4
	号給数別内訳	1号給	（人）		
		2号給	（人）	1	1
		3号給	（人）		
		4号給	（人）	3	3
		6号給	（人）		
		8号給	（人）		
	比率　（B）/（A）		（%）	57.1	57.1
前年度	職員数（A）		（人）	5	5
	昇給に係る職員数（B）		（人）	5	5
	号給数別内訳	1号給	（人）		
		2号給	（人）		
		3号給	（人）	1	1
		4号給	（人）	4	4
		6号給	（人）		
		8号給	（人）		
	比率　（B）/（A）		（%）	100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
前年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
国の制度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	

（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率を書いたもの

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当（令和7年1月1日現在）

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（定年前1年につき3%（最大45%）を割増し）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（定年前1年につき3%（最大45%）を割増し）	

キ　地域手当

支給対象地域	有
支給率（%）	2
支給対象職員数（人）	7
国の指定基準に基づく支給率（%）	2

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率　（%）		
支給対象職員の比率　（%）（令和7年1月1日現在）		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位　千円）

事　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
当初課税通知封入封緘業務（国民健康保険税）	873	R5～R6	582	R7	291	0	0	291	0